

幼稚園の再編計画について

第3回検討会での意見集約

[1 公立幼稚園の適正な園数についての検討]

- ・既存の園を残していったって欲しいと思う気持ちはあるが実情を考えると集約していく方が教育の質といった面からも良いのではないかと思う。まずは2園に集約して南と北に1園ずつ、将来的には1園にと段階を踏んでやっていったって欲しい
- ・小学校が3校なので幼稚園も同じく3園を維持して欲しい。縮小傾向は理解できるが、集約の判断は慎重にして欲しい。
- ・10人程度の人数が居心地良く感じており、学級の子数のことを考えると2園。ただし、2園に集約する場合、様子を見ながら、保護者や児童の通園負担が少なくなるように進めて欲しい。
- ・今の幼稚園を活かしていくのであれば2園で南と北に1園ずつ。個人的には1園に集約して認定こども園というのもすごく魅力を感じますし、保育の充実にも繋がっていくのではと思います。2園でも、すぐに休園を考えなければならない人数になってしまうので、思い切って幼稚園型ではなく、幼保連携型認定こども園として1園にしていく方が良いのではと思う。
- ・保育機能や子育て支援センターとしての機能を持たせた認定こども園を2園にしていくのが良いと思う。
- ・3園で現状維持できるうちは継続し、できれば園児数を増やして最低基準以上の園児数を確保して欲しい。人口減少を考えると将来的には1～2園になっていく。
- ・3小学校3幼稚園が望ましく、現状のまま継続できれば良いと思う。
- ・現状のまま3園でどこまで持ちこたえられるかということはあるが、最低基準以下となり、休園や廃園を待つのではなく、その先を見据えて、数年先を考えていくということが必要になってくる。
- ・まずは3園の魅力を高めていく、そして維持していく。いずれは、全体の人口も減って、少子化も進んでいく中で、2園以下になっていくだろうというのは、誰もが予想できるところで、その後、認定こども園を作るとしたら幼保連携型で0歳から保育ができるようにという意見が出た。
- ・魅力的なまちにしていくのは当然ですが、今後の人口動態を考えながら、どの年度ぐらいで認定こども園にするのかというのをやはりある程度先を見越して決めておかなければならないと思う。幼小の接続等を考えると、3つの小学校に3つの幼稚園があることがやっぱり一番いいと思っているが、先のことを見越していくことも必要。

→ 地域の園として現状の園数を望むという意見が多い一方で、将来的な人口減少、少子化を踏まえ、幼稚園を北部、南部にそれぞれ集約し2園にするという意見や、認定こども園もしくは幼稚園1園に集約していくという意見もあった。

このまま現状を維持していく場合でも、少子化の影響による教育・保育需要の減少は確実に進行していくため、数年先を見据えた中長期的な方針を決める必要がある。

再編方針としては、「ある時期に公立幼稚園をどのようにしていく」というところまで明記していきたい。

[2 公立幼稚園の施設類型についての検討]

- ・アンケート結果から、認定こども園を希望している保護者が半数近くいるので、これが全てなのかなと感じている。
- ・認定こども園へ移行する、しないに関わらず、幼稚園の教育の質は落とさないようにしたい。
- ・認定こども園を望まれているという結果が出ており、認定こども園のニーズがあるということで、ゆくゆくは認定こども園にしていく方向で良いと思う。
- ・将来的には認定こども園化するのがいいと思っている。幼稚園は自然が豊かな環境にあり、その他の環境も良いため、子育てセンターを併設しながら、計画していければと思う。
- ・最終的には認定こども園にしていくのが良い。保護者アンケートをみても、地域の幼稚園とかに通いたいという思いはあるが、働いているので、幼稚園では厳しい、認定こども園ならばそれも可能だということで、認定こども園に通いたいという保護者の思いも入っているのではないかと感じている。
- ・認定こども園へ移行するにしても、きちんと魅力や情報発信をしていくことは必要。
- ・公立の認定こども園になった場合は、基本的には、幼稚園の教育を元にして、地域を大切に、子どもを中心に考え、子供主体の保育を展開するようになっていく。公立幼稚園の良さを引き継ぎながら認定こども園へ移行していくのが理想。
- ・認定こども園への移行は、人口減少対策や移住者の増加など町全体にとって、一つの起爆剤となるようなものとして扱っていくのが重要。

→ 概ね認定こども園への移行が望ましいという方針で一致した。ただし、認定こども園の類型（幼稚園型、幼保連携型いずれか）については、教育需要のみならず少子化により保育需要も減少に転じていることから、今後の教育・保育の需要動向を見ながら慎重に検討していく必要がある。

また、幼保連携型認定こども園に移行する場合は、自園調理のための調理室が必要となる等、施設要件から既存園舎の改修等では対応できないと思われるため、新設を前提とした検討を行う必要がある。併せて、保育士や調理員の人員確保も課題となるため、より早期の検討開始が必要となる。

再編方針案

第3回検討会での意見をまとめた上で、将来の人口動向、教育・保育の需要を踏まえた再編方針の事務局案として以下のとおり示します。

(事務局案)

2 今後の公立幼稚園のあり方

(7) 今後の再編方針

○今後の公立幼稚園の再編方針について

今後の未就学児童数や幼稚園の在園児見込数を考慮すると、一定の規模を保つために町内において必要となる幼稚園数は1～2園程度と予想されますので、今後の教育需要の動向を注視しながら、必要な幼児教育の提供のため、幼稚園の再編を進めていく方針とします。

当面は現状の幼稚園数を維持し、幼児教育の提供を継続して行っていくこととしますが、将来的な人口減少、少子化により園児数の減少傾向が続いていくことを考慮し、(令和12年度を目処)に町内の公立幼稚園を(1園に統合し)・(認定こども園への移行を検討)していくこととする。

(なお、認定こども園に移行する場合は教育・保育の需要動向により、既存施設の老朽化や各地区からの通園等を考慮し、新設を検討することとする。)